

平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 8 月 7 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ

グリーンシート銘柄

コード番号 2336

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 岩澤 隆則

TEL (046) 294-1061

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28 年第 1 四半期	374,026	(5.1)	9,185	(34.9)	6,657	(61.8)
27 年第 1 四半期	355,723	(8.0)	6,808	(76.7)	4,114	(229.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年第 1 四半期	6,657	(61.8)	824 39	—	14.8	1.1	1.8
27 年第 1 四半期	4,114	(229.4)	509 49	—	12.1	0.7	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 28 年第 1 四半期 8,076 株 27 年第 1 四半期 8,076 株

2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
28 年第 1 四半期	615,158	48,209	48,209	48,209	7.8	5,969 47
27 年第 1 四半期	553,553	36,024	36,024	36,024	6.5	4,460 68

(注) 期末発行済株式数 28 年第 1 四半期 8,076 株 27 年第 1 四半期 8,076 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
28年第1四半期	20,975	△1,908	19,010	89,534
27年第1四半期	43,880	△17	△34,787	56,619

2. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,830,000	50,000	49,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,067円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 40 期 第 1 四半期報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 40 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
I 売 上 高	374,026	374,026	355,723
II 売 上 原 価	283,056	283,056	276,021
売上総利益	90,970	90,970	79,701
III 販売費及び一般管理費	81,784	81,784	72,893
営業利益	9,185	9,185	6,808
IV 営業外収益	78	78	375
V 営業外費用	2,606	2,606	3,068
経常利益	6,657	6,657	4,114
税引前四半期(当期)純利益	6,657	6,657	4,114
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純利益	6,657	6,657	4,114

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 40 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	824 円 39 銭	824 円 39 銭	509 円 49 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別 第40期 第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	当期累計 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	前年同期累計 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
情報処理請負事業	181,102	181,102	171,942
技術者派遣事業	159,354	159,354	145,653
フロタクト販売事業	33,568	33,568	38,127
合計	374,026	374,026	355,723

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 39 期末	第 40 期 第 1 四半期
科 目	(平成 27 年 3 月 31 日現在)	(平成 27 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	51,457	89,534
2. 受取手形	5,039	3,012
3. 売掛金	205,785	199,075
4. 未収入金	12,915	12,270
5. 仕掛品	47,958	49,895
6. 前払費用	11,013	13,084
7. 前渡金	34,670	33,551
8. 短期貸付金	570	488
9. その他流動資産	9,231	11,040
流動資産合計	378,641	411,952
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	9,378	9,048
(2) 車輛運搬具	1,145	1,001
(3) 器具備品	2,565	2,403
(4) リース資産	5,961	5,554
有形固定資産合計	19,049	18,009
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	60,714	55,071
(2) リース資産	3,788	2,508
(3) その他	1,397	1,397
無形固定資産合計	65,901	58,977
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	170	170
(2) 関係会社株式	17,900	17,900
(3) 保険積立金	43,433	44,274
(4) 差入敷金保証金	23,484	23,395
(5) 会員権	1,100	1,100
(6) 長期前払費用	14,368	13,118
(7) その他投資等	26,277	26,194
投資その他の資産合計	126,733	126,152
固定資産合計	211,684	203,139
III 繰延資産		
社債発行費	116	66
繰延資産合計	116	66
資 産 合 計	590,443	615,158

科 目	期 別	第 39 期末	第 40 期
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
1. 買 掛 金		14,955	15,469
2. 短期借入金		128,498	140,247
3. 1年以内返済予定の長期借入金		59,145	69,097
4. 1年以内償還予定社債		6,800	3,200
5. 未 払 金		60,761	68,647
6. 未 払 費 用		16,485	13,526
7. リ ー ス 債 務		3,717	3,142
8. 未 払 法 人 税 等		789	—
9. 未 払 消 費 税 等		30,690	30,795
10. 預 り 金		7,290	861
11. その他流動負債		3,744	3,988
流動負債合計		332,878	348,977
II 固定負債			
1. 長期借入金		189,486	192,311
2. 退職給付引当金		13,319	14,870
3. 長期未払金		6,277	5,200
4. リ ー ス 債 務		6,929	5,589
固定負債合計		216,013	217,971
負債合計		548,891	566,949
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資 本 金		81,865	81,865
2. 資本剰余金			
(1)資本準備金		2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180
3. 利益剰余金			
(1)利益準備金		1,021	1,021
(2)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△43,516	△36,858
利益剰余金合計		△42,495	△35,837
株主資本合計		41,551	48,209
純資産合計		41,551	48,209
負債・純資産合計		590,443	615,158

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 39 期末	第 40 期
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		5,145 円 09 銭	5,969 円 47 銭

(4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他利益 剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 27 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	41,551	
第 1 四半期の 変動額							
四半期純利益	—	—	—	6,657	6,657	6,657	
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	6,657	6,657	6,657	
平成 27 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△36,858	48,209	48,209	

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第40期第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策を背景に、円安・株価上昇が続いており、個人消費の回復や企業業績の改善がみられ、引き続き緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

その一方で円安進行に伴うエネルギーコストの上昇や原材料価格の上昇もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械・設備企業中心に受注の増加により、売上高は、181,102千円（前年同期比5.3%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および技術者数が増加したことにより、売上高は159,354千円（前年同期比9.4%増）となりました。

プロダクト販売事業は、受注の減少により、売上高は、33,568千円（前年同期比12.0%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高374,026千円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益9,185千円（前年同期比34.9%増）、経常利益6,657千円（前年同期比61.8%増）、当四半期の四半期純利益6,657千円（前年同期比61.8%増）となりました。

III 第40期通期の売上高及び利益の予測について

第40期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第39期（実績）	第40期（予想）
		〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
売 上 高		1,410,207	1,830,000
経 常 利 益		10,431	50,000
当 期 純 利 益		9,641	49,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第40期第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
現金及び預金の増減額		38,077
現金及び預金の四半期首残高		51,457
現金及び預金の四半期末残高		89,534

（主な増減理由）

税引前四半期純利益6,657千円、受取手形の減少2,027千円、売掛金の減少6,710千円、前払費用の増加2,071千円、未払金の増加7,886千円、未払費用の減少2,959千円、短期借入金の増加11,749千円、長期借入金の増加12,776千円、社債の減少3,600千円が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 第 1 四半期
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
短期借入金の増減額		11,749
短期借入金の四半期首残高		128,498
短期借入金の四半期末残高		140,247

(主な増減理由)

資金借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 第 1 四半期
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		12,776
長期借入金の四半期首残高		248,632
長期借入金の四半期末残高		261,408

(主な増減理由)

資金借入による増加です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。